

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2015年11月6日設定）	
運用方針	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビードファンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）



eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

第8期（決算日：2023年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス」は、去る1月26日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円		円		%	%	%	百万円
4期(2019年1月28日)	10,950		0	△16.2	226.38	△16.2	98.7	1,510
5期(2020年1月27日)	13,072		0	19.4	270.84	19.6	99.5	1,186
6期(2021年1月26日)	15,801		0	20.9	328.59	21.3	99.6	1,611
7期(2022年1月26日)	15,475		0	△ 2.1	322.52	△ 1.8	99.2	2,086
8期(2023年1月26日)	15,636		0	1.0	326.36	1.2	98.7	1,845

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年1月26日	円 15,475	% —	322.52	% —	% 99.2	% 0.8
1月末	15,415	△0.4	321.27	△0.4	98.8	1.1
2月末	15,111	△2.4	314.94	△2.4	98.8	1.1
3月末	15,733	1.7	327.82	1.6	97.9	2.1
4月末	15,136	△2.2	315.37	△2.2	98.1	2.1
5月末	15,285	△1.2	318.44	△1.3	98.0	2.0
6月末	14,732	△4.8	306.98	△4.8	98.0	2.0
7月末	15,631	1.0	325.95	1.1	97.9	2.0
8月末	15,669	1.3	326.87	1.3	98.8	1.2
9月末	14,788	△4.4	308.41	△4.4	98.7	1.3
10月末	15,423	△0.3	321.73	△0.2	99.0	1.3
11月末	15,891	2.7	331.60	2.8	98.7	1.3
12月末	14,847	△4.1	309.75	△4.0	98.6	1.3
(期 末) 2023年1月26日	15,636	1.0	326.36	1.2	98.7	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第8期：2022年1月27日～2023年1月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	15,475円
第8期末	15,636円
既払分配金	0円
騰落率	1.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.0%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.2%）を0.2%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第8期：2022年1月27日～2023年1月26日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

円安・米ドル高進行に伴う輸出企業の採算改善や、新型コロナウイルス対策の入

国規制緩和によるインバウンド需要期待等を背景に、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.2\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.5\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は 0.3% 程度でした。

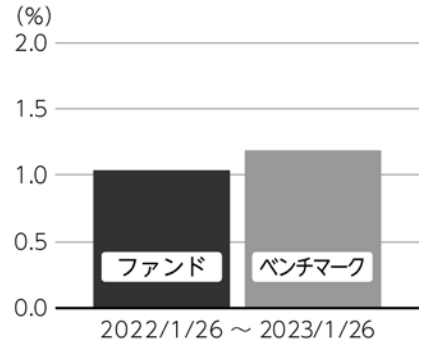
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

*配当評価差異等が含まれます。

主なマイナス要因：銘柄選択要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2022年1月27日～2023年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2022年1月27日～2023年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	67	0.440	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.192)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	67	0.444	

期中の平均基準価額は、15,310円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

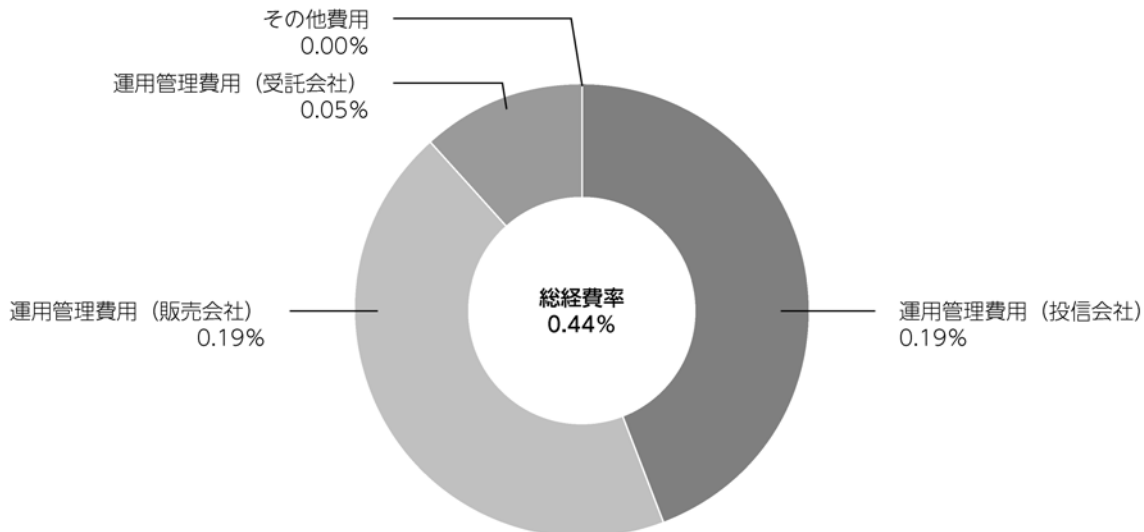
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月27日～2023年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 247,286	千円 386,734	千口 416,015	千円 671,720

○株式売買比率

(2022年1月27日～2023年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,379,688千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,570,088千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月27日～2023年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

該当事項はございません。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2,446	百万円 845	% 34.5	百万円 2,932	百万円 1,245	% 42.5

平均保有割合 43.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 1,312,001	千口 1,143,273	千円 1,845,242

○投資信託財産の構成

(2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 1,845,242	% 99.4
コール・ローン等、その他	10,998	0.6
投資信託財産総額	1,856,240	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,856,240,964
コール・ローン等	5,216,361
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(評価額)	1,845,242,755
未収入金	5,781,848
(B) 負債	10,815,461
未払解約金	6,528,165
未払信託報酬	4,259,668
未払利息	2
その他未払費用	27,626
(C) 純資産総額(A-B)	1,845,425,503
元本	1,180,215,301
次期繰越損益金	665,210,202
(D) 受益権総口数	1,180,215,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,636円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,348,407,820円
 期中追加設定元本額 423,116,631円
 期中一部解約元本額 591,309,150円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,636円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年1月27日～ 2023年1月26日
費用控除後の配当等収益額	27,456,419円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	512,393,628円
分配準備積立金額	125,360,155円
当ファンドの分配対象収益額	665,210,202円
1万口当たり収益分配対象額	5,636円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年1月27日～2023年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,224
受取利息	13
支払利息	△ 1,237
(B) 有価証券売買損益	34,636,930
売買益	56,049,992
売買損	△ 21,413,062
(C) 信託報酬等	△ 9,002,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,633,641
(E) 前期繰越損益金	46,676,463
(F) 追加信託差損益金	592,900,098
(配当等相当額)	(501,226,898)
(売買損益相当額)	(91,673,200)
(G) 計(D+E+F)	665,210,202
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	665,210,202
追加信託差損益金	592,900,098
(配当等相当額)	(502,595,946)
(売買損益相当額)	(90,304,152)
分配準備積立金	152,816,574
繰越損益金	△ 80,506,470

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

《第8期》決算日2023年1月26日

[計算期間：2022年1月27日～2023年1月26日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月26日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
4期(2019年1月28日)	11,105	△15.9%	226.38	△16.2%	98.7%	1.3%	2,333 百万円
5期(2020年1月27日)	13,315	19.9%	270.84	19.6%	99.5%	0.6%	3,025
6期(2021年1月26日)	16,166	21.4%	328.59	21.3%	99.6%	0.4%	4,814
7期(2022年1月26日)	15,903	△1.6%	322.52	△1.8%	99.2%	0.8%	5,018
8期(2023年1月26日)	16,140	1.5%	326.36	1.2%	98.7%	1.3%	4,569

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年1月26日	円 15,903	% —	322.52	% —	% 99.2	% 0.8
1月末	15,842	△0.4	321.27	△0.4	98.8	1.1
2月末	15,535	△2.3	314.94	△2.4	98.8	1.1
3月末	16,181	1.7	327.82	1.6	97.9	2.1
4月末	15,572	△2.1	315.37	△2.2	98.1	2.1
5月末	15,731	△1.1	318.44	△1.3	98.0	2.0
6月末	15,168	△4.6	306.98	△4.8	98.0	2.0
7月末	16,099	1.2	325.95	1.1	97.9	2.0
8月末	16,145	1.5	326.87	1.3	98.8	1.2
9月末	15,242	△4.2	308.41	△4.4	98.7	1.3
10月末	15,903	0.0	321.73	△0.2	99.0	1.3
11月末	16,392	3.1	331.60	2.8	98.7	1.3
12月末	15,320	△3.7	309.75	△4.0	98.6	1.3
(期 末) 2023年1月26日	16,140	1.5	326.36	1.2	98.7	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について**◎ 国内株式市況**

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・円安・米ドル高進行に伴う輸出企業の採算改善や、新型コロナウイルス対策の入国規制緩和によるインバウンド需要期待等を背景に、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは1.2%の上昇になったため、乖離は0.3%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因[※]によるものです。
※配当評価差異等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・銘柄選択要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月27日～2023年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、15,769円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月27日～2023年1月26日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内		656	2,446,866	724	2,932,821
		(44)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	495	479	313	314
	株式先物取引			

○株式売買比率

(2022年1月27日～2023年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,379,688千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,570,088千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月27日～2023年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	2,446	845	34.5	2,932	1,245	42.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)				
ショーボンドホールディングス	1.6	1.6		8,720
コムシスホールディングス	4.1	—	—	—
大成建設	6.8	—	—	—
大東建託	2.3	—	—	—
積水ハウス	22.9	23		57,661
食料品 (5.4%)				
森永製菓	1.6	1.5		5,602
寿スピリッツ	—	0.7		5,726
カルビー	3	3		8,775
ヤクルト本社	5.4	5.3		49,820
明治ホールディングス	5.1	4.7		31,208
宝ホールディングス	6.7	—	—	—
キッコーマン	6.5	6.5		44,525
ニチレイ	4.7	4.5		12,109
日清食品ホールディングス	2.8	—	—	—
日本たばこ産業	37	31.9		85,380
繊維製品 (0.3%)				
ゴールドウイン	1.3	1.4		13,580
デサント	1.6	—	—	—
化学 (7.5%)				
日産化学	4.8	3.5		21,105
東ソー	10.9	10.9		18,028
デンカ	3	—	—	—
信越化学工業	5.6	5.3		93,200
日本酸素ホールディングス	7.1	—	—	—
東京応化工業	—	1.4		9,030
積水化学工業	—	14.7		28,371
日本ゼオン	6.5	—	—	—
日油	2.8	2.8		15,176
花王	15.9	—	—	—
富士フィルムホールディングス	12.7	—	—	—
ミルボン	—	1.1		6,215
ファンケル	2.7	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.4		6,086
小林製菓	2.2	2.1		19,152
タカラバイオ	1.6	—	—	—
デクセリアルズ	2	2		5,538
日東電工	5	3.7		30,192
ニフコ	2.8	2.8		9,338
ユニ・チャーム	15.6	15.7		77,605
医薬品 (5.1%)				
住友ファーマ	6.4	—	—	—
塩野義製薬	9.8	9.9		62,508
日本新薬	2.3	2.4		16,152
中外製薬	22.5	22.7		79,132
科研製薬	1.2	—	—	—
ロート製薬	3.9	7.9		18,501
小野薬品工業	16.7	16.4		48,060
JCRファーマ	—	2.8		4,690
ガラス・土石製品 (0.5%)				
TOTO	5.9	—	—	—
日本碍子	10.6	—	—	—
日本特殊陶業	—	6.9		17,691
MARUWA	—	0.3		5,094
鉄鋼 (0.2%)				
大和工業	—	1.6		8,272
非鉄金属 (1.3%)				
住友金属鉱山	—	9.2		48,898
DOWAホールディングス	—	2.1		9,366
金属製品 (0.7%)				
SUMCO	—	11.8		23,163
三和ホールディングス	7.7	7.8		9,804
機械 (6.8%)				
三浦工業	3.8	—	—	—
FUJ I	3.3	3.3		6,979
ディスコ	1	1		39,050
ナブテスコ	4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	1.4	1.5	97,170
ローツェ	0.4	—	—
荏原製作所	3.2	—	—
ダイキン工業	4.2	4.1	92,393
ダイフク	4.2	4.3	30,831
SANKYO	—	1.5	7,740
セガサミーホールディングス	—	5.8	11,826
ホシザキ	—	4.1	18,983
電気機器 (22.8%)			
イビデン	—	4.7	23,923
ミネベアミツミ	14.3	—	—
富士電機	—	5	26,550
富士通	5.6	4.9	91,654
ルネサスエレクトロニクス	—	47.6	63,070
セイコーエプソン	—	11.4	22,594
アルバック	—	1.7	10,302
アンリツ	4.6	4.6	5,878
ソニーグループ	7.8	8.4	96,726
TDK	—	13.1	60,784
ヒロセ電機	—	1.1	18,535
アズビル	4.6	—	—
日本光電工業	3	3	10,275
堀場製作所	1.4	1.4	8,260
アドバンテクト	6.7	4.3	41,366
キーエンス	1.5	1.6	94,352
シスメックス	5.8	6.3	54,387
フェローテックホールディングス	—	1.5	4,560
レーザーテック	3.1	—	—
日本電子	—	1.7	6,562
ファナック	4.5	4.4	97,988
ローム	—	3.1	31,806
浜松ホトニクス	4.9	4.9	34,202
三井ハイテック	—	0.8	5,512
新光電気工業	2.3	—	—
太陽誘電	4.3	4.4	19,426
村田製作所	12.5	12.5	93,362
SCREENホールディングス	1.6	1.6	15,360
東京エレクトロン	1.7	2	91,080

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.4%)			
トヨタ紡織	3.4	—	—
スズキ	16.4	—	—
ヤマハ発動機	11.7	—	—
シマノ	2.8	2.8	64,792
精密機器 (5.7%)			
テルモ	22.9	—	—
島津製作所	9.9	10	39,700
東京精密	1.4	1.4	6,335
マニー	2.9	2.9	5,565
オリンパス	43.3	34.1	83,783
HOYA	6	6.7	97,585
朝日インテック	8.3	8.4	19,303
メニコン	—	2.4	6,823
その他製品 (3.6%)			
パンダイナムコホールディングス	7.4	7.5	64,800
ヤマハ	5.4	—	—
ビジョン	4.1	4.1	8,392
任天堂	2	15.8	89,033
陸運業 (0.7%)			
SGホールディングス	16.8	16.3	30,448
情報・通信業 (14.9%)			
NECネットエスアイ	3.1	3.1	5,465
システナ	9.5	9.5	3,866
日鉄ソリューションズ	1.1	1.1	3,685
T I S	8.4	8.5	31,747
コーエーテックモホールディングス	2.4	4.7	11,439
ネクソン	—	16.9	52,812
S H I F T	0.4	0.4	10,060
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2.2	1.7	3,721
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.5	18,210
インターネットイニシアティブ	2.4	4.9	11,495
ラクス	3.7	3.7	6,637
チェンジ	1.5	—	—
野村総合研究所	15	15.7	51,496
オービック	2.4	2.4	50,664
ジャストシステム	1	1.1	3,558
トレンドマイクロ	4.7	4.7	29,610
日本オラクル	1.1	1.1	9,801

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	3.5	3.5	10,990	
大塚商会	4.4	4.3	18,533	
東映アニメーション	—	0.4	5,316	
ネットワンシステムズ	2.9	—	—	
B I P R O G Y	2.7	2.7	9,234	
日本電信電話	35.2	24.3	94,940	
KDD I	32.5	22.5	92,430	
光通信	0.8	0.7	13,202	
エス・ティ・ティ・データ	21.4	21.6	43,502	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.1	3.1	19,313	
カプコン	6.4	6.3	26,460	
S C S K	5.2	5.2	10,961	
コナミグループ	3.4	3.5	22,505	
卸売業 (7.3%)				
神戸物産	4.9	5	19,125	
マクニカホールディングス	—	1.7	5,686	
アズワン	1.1	1.1	6,380	
伊藤忠商事	31.7	21.5	89,440	
三井物産	—	22.6	88,343	
三菱商事	—	20.1	89,183	
岩谷産業	1.8	—	—	
ミスミグループ本社	9.5	9.6	31,152	
小売業 (6.0%)				
日本マクドナルドホールディングス	—	2.9	14,790	
M o n o t a R O	8.4	8.5	17,017	
ウエルシアホールディングス	3.5	3.5	10,073	
コスモス薬品	0.8	0.8	10,096	
ツルハホールディングス	1.4	—	—	
クスリのアオキホールディングス	—	0.7	5,110	
FOOD & LIFE COMPANIE	3.9	—	—	
良品計画	8.8	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	13.3	32,292	
ゼンショーホールディングス	—	3.5	11,515	
ワークマン	—	0.9	4,734	
日本瓦斯	4	3.9	7,948	
ヤオコー	0.9	0.9	6,021	
ケーズホールディングス	6.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	3.1	3.2	53,728	
吉野家ホールディングス	—	2.2	5,154	
ファーストリテイリング	1.6	1.1	85,063	
サンドラッグ	2.5	2.5	9,000	
保険業 (—%)				
SOMPOホールディングス	11.6	—	—	
東京海上ホールディングス	18	—	—	
その他金融業 (0.3%)				
全国保証	2.3	2.3	11,281	
日本取引所グループ	17.9	—	—	
不動産業 (1.5%)				
大東建託	—	2.3	32,982	
ヒューリック	22.5	23.1	24,278	
野村不動産ホールディングス	—	4	11,632	
オープンハウスグループ	2.6	—	—	
飯田グループホールディングス	6.5	—	—	
サービス業 (6.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	10.5	10.6	18,518	
エス・エム・エス	2.4	2.4	8,196	
パーソルホールディングス	6.5	6.6	18,843	
総合警備保障	3	—	—	
カカコム	4.3	4.3	9,318	
ディップ	—	1.2	4,662	
ベネフィット・ワン	2.6	2.6	5,543	
エムスリー	15	15.1	54,344	
博報堂DYホールディングス	10.6	10.7	15,044	
H. U. グループホールディングス	1.9	1.9	5,314	
ユー・エス・エス	—	8.7	18,391	
サイバーエージェント	—	14	17,304	
エン・ジャパン	1.2	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	3.6	3.6	14,544	
リクルートホールディングス	15	21.3	90,972	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	2.1	2.1	3,754	
ダイセキ	1.7	1.6	7,096	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,018	996	4,509,062
	銘柄数<比率>	150	150	<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 59	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2023年1月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,509,062	% 98.5
コール・ローン等、その他	69,737	1.5
投資信託財産総額	4,578,799	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,577,869,507
コール・ローン等	48,876,756
株式(評価額)	4,509,062,350
未収入金	9,457,551
未収配当金	9,017,850
差入委託証拠金	1,455,000
(B) 負債	8,426,842
未払解約金	8,426,821
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	4,569,442,665
元本	2,831,156,561
次期繰越損益金	1,738,286,104
(D) 受益権総口数	2,831,156,561口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,140円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,155,756,916円
 期中追加設定元本額 616,563,553円
 期中一部解約元本額 941,163,908円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6140円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	1,143,273,083円
国内株式セレクション(ラップ向け)	641,441,180円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	478,799,392円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	474,151,228円
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	71,769,671円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	18,880,316円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,841,691円
合計	2,831,156,561円

○損益の状況 (2022年1月27日~2023年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,749,652
受取配当金	92,765,751
受取利息	194
その他収益金	179
支払利息	△ 16,472
(B) 有価証券売買損益	14,843,793
売買益	371,389,162
売買損	△ 356,545,369
(C) 先物取引等取引損益	5,464,350
取引益	13,860,850
取引損	△ 8,396,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	113,057,795
(E) 前期繰越損益金	1,862,795,345
(F) 追加信託差損益金	349,334,703
(G) 解約差損益金	△ 586,901,739
(H) 計(D+E+F+G)	1,738,286,104
次期繰越損益金(H)	1,738,286,104

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。